

# 令和2年度事業計画及び収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みについて

## (1) 令和2年度事業実施の基本的考え方

定款の目的を達成するため、企業の事業計画、研究開発、商品化、事業化などの一連の企業活動について、企業活動の一過程のみの支援にとどまらないトータルで一貫した支援を行うため、職員間の連携、各事業間の連携を常に意識しながら、企業のステップアップを図っていく。

## (2) 令和2年度事業計画

### 1 経営課題等に対する相談、助言に関する事業

79,375千円

県内中小企業者等の経営上の課題や新分野進出等に関する指導、助言、新たに起業しようとする一般県民に対する指導、助言等を行う。

### 2 新事業の創出、新分野への進出等に対する助成に関する事業

124,550千円

県内の中小企業者等が新事業、新分野へ進出するため、新製品、新技術の開発、農商工連携の取組、新製品等の開発、販路の拡大等に対する助成等を行う。

### 3 経営基盤強化に資する取引振興、設備導入等に関する事業

146,669千円

県内中小企業における下請取引等に関する企業情報、技術動向等を広く収集・提供することにより、中小企業の取引の促進と適正化を推進するとともに、必要な設備の導入の促進するための資金貸付等を行い、企業の経営基盤の強化を支援する。

### 4 産業振興に資する情報の収集、分析及び提供に関する事業

3,512千円

当機構が実施している各種支援策等を広報し、県民の利用機会の増加を図るとともに、県内中小企業者等のビジネスチャンスの拡大等につながる情報の収集や提供を行う。

### 5 産業振興に資する人材の育成に関する事業

16,590千円

県内中小企業における経営力や技術力の向上を図るため、経営者や従業員等の育成等に資する事業を行う。

### 6 産業振興の基盤づくりに資する人的、技術的ネットワークの強化及び高度化等に関する事業

195,427千円

本県の産業振興のために必要な基盤づくりに資する人材や技術的なネットワークの構築及びその強化等につながる取組を行うとともに、産業振興を通じた県内地域の活性化に資する活動を行う。

## 主な具体的事業

### 1 経営課題等に対する相談、助言に関する事業

- ①総合相談窓口開設事業 (予算額 7,957千円 県)  
中小企業者の経営、技術、ITなどのあらゆるニーズに対応するためのプロジェクトマネージャー及びコーディネーターを配置し、意欲的にステップアップしようとする中小企業等へ相談助言活動等を行う。
- ②専門家派遣事業 (予算額 294千円 県)  
中小企業者が単独では解決することが困難な経営・技術等の経営課題を解決するため、各分野の専門家を企業へ派遣し、診断・助言等を行う。
- ③みやぎ新ビジネス応援プラザ運営事業 (予算額 3,141千円 県)  
創業意欲があり優れた事業計画を持つ個人起業家やベンチャー企業を支援・育成するためインキュベーションルームを低価格で提供するとともに、インキュベーション・マネージャー(IM)により、経営に関する指導・助言を行い、一貫した創業支援を行う。
- ④よろず支援拠点事業 (予算額 67,983千円 国)  
中小企業・小規模事業者の起業・成長・安定の各段階の課題やニーズに応じたきめ細かな対応を図るため、中小企業・小規模事業者支援に優れた能力・知識・経験等を有するコーディネーターを設置し、相談助言活動等を行う。

### 2 新事業の創出、新分野への進出等に対する助成に関する事業

- ①ものづくり産業新事業展開支援事業 (予算額 5,857千円 県・機構)  
県内に製造設備を有する中小企業者及び組合等が、優れた技術やアイデア等を活かして取り組む新製品等の開発や販路開拓を支援する。
- ②みやぎ農商工連携支援事業(新) (予算額 8,000千円 県・全国協会)  
中小企業者と農林漁業者等の連携による地域資源を活用した新商品開発や既存商品の改良に関する取組に対して必要な経費を助成する。また、農商工連携や地域資源活用等の事業者の連携促進や新商品開発・改良を図る求評会等を実施する。  
この事業は、公益財団法人全国中小企業振興機関協会が実施する「中小企業地域資源活用等促進事業」の助成金を活用して事業を行う。
- ③研究開発支援事業 (予算額 13,517千円 県)  
宮崎県工業技術センター等の県立試験研究機関や県内の大学等が所有する研究成果と、県内企業の事業化意欲とを効率的かつ効果的に結びつけた産学官連携の技術開発により、新産業の創出を促進する。
- ④実用化プロジェクト創出促進事業 (予算額 816千円 県)  
公募型研究開発プロジェクトへの提案内容の企画・設計を行う専門家を配置することにより、優れた研究成果の事業化を支援する。
- ⑤環境イノベーション支援事業 (予算額 20,717千円 県)  
環境リサイクル関連の新製品・新技術の研究開発を促進するため、産学官が連携した共同研究グループに対して支援するとともに、環境リサイクル関連の研究開発テーマの掘り起こしやマッチング会等を行う。
- ⑥中小企業特許出願等助成事業 (予算額 3,651千円 機構、国)  
知的財産を活用した中小企業の振興を図るため、中小企業の国内外への特許出願等に要する経費を助成する。

⑦戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業) (予算額 71,992千円 国)  
事業管理運営機関として、中小企業者等が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、製品化につながる可能性の高い研究開発、試作品開発等及び販路開拓への取組を一貫して支援する国の補助事業を活用して、中小企業者が取り組む製品化等を支援する。

### 3 経営基盤強化に資する取引振興、設備導入等に関する事業

①取引振興事業 (予算額 16,652千円 県)  
下請取引等に関する企業情報、技術動向等を広く収集・提供するとともに、商談会の開催等により中小企業の受注の確保と取引先の多角化を支援する。

②みやざき小規模企業者等設備導入資金貸付事業 (予算額 130,017千円 県)  
小規模企業者の創業及び経営基盤強化に必要な設備の導入に対する支援を行うことにより、企業の経営基盤の強化を支援する。

### 4 産業振興に資する情報の収集、分析及び提供に関する事業

①情報化支援活動事業 (予算額 3,512千円 県、機構)  
企業活動支援のための各種情報を包括した各種データベースやネットワークシステムの運用管理及びホームページ作成などを行う。また、中小企業・ベンチャー支援策等のPRや、中小企業等に経営技術等の情報提供を行う情報誌・パンフレットを発行する。

### 5 産業振興に資する人材の育成に関する事業

①人材育成事業(改) (予算額 13,140千円 全国協会、機構)  
中小企業の経営力・技術力の向上や企業の将来的成長につながる経営者・技術者等の人材育成等を図るため、企業が経営力を高めるため研修等を実施する際の経費の助成を行う。この事業は、公益財団法人全国中小企業振興機関協会が実施する「中小企業地域資源活用等促進事業」の助成金を活用して事業を行う。

②みやざき若手経営者養成塾 (予算額 3,450千円 県)  
県内中小企業の若手経営者・後継者等を対象に、経営者としてのあり方や経営理念・戦略を学ぶための講座を開催し、経営者の資質・能力向上に取り組み、中小企業の経営力強化を支援する。

### 6 産業振興の基盤づくりに資する人的、技術的ネットワークの強化及び高度化等に関する事業

①中山間地域産業振興センター運営事業 (予算額 7,923千円 県)  
コーディネーターを配置し、関係機関と連携を図りながら地域の資源(農林水産物や地域の文化等)を生かした商品の開発や販路拡大に向けた事業主体の取組などをワンストップ対応で支援する。

②地域課題解決型起業支援事業 (予算額 24,950千円 県)  
地域課題の解決に取り組む起業家への支援を行い、地域社会の抱える課題解決及び地域経済の活性化を図る。

③東九州メディカルバレー医工連携総合支援事業 (予算額 4,803千円 県)  
宮崎県・大分県の産学官が連携して策定した「東九州地域医療産業拠点構想(東九州メディカルバレー構想)」を更に推進するため、コーディネーター及びアドバイザーを設置し、県内中小企業の医療機器産業への新規参入、県内大学等との共同による医療機器等の開発、開発された医療機器等の販路開拓に向けた支援を行う。

④フードビジネス推進基盤強化事業 (予算額 47,000千円 県)  
フードビジネス総合相談ステーションを設置し、企業向けワンストップ相談体制を維持するとともに、各分野の専門家がチームを組み事業者の伴走型支援をするなど、本県フードビジネス推進体制の強化を図る。

- ⑤ トータルコーディネーター配置事業 (予算額 6,156千円 県)  
県が実施する衛生管理・品質管理向上研修事業を受講する企業がHACCP対応をしていく上で必要である経営指導や商品の付加価値向上、生産工程の改善等を、長期的な視点で総合的に支援するための伴走型のコーディネーターを配置する。
- ⑥ 食品表示法等アドバイザー派遣事業 (予算額 7,622千円 県)  
食品表示アドバイザーを配置し、卸売業者等との取引の基礎である食品表示の適正な作成に向けて企業指導等を行う。
- ⑦ プラットフォームによる地域産業・企業成長促進事業 (予算額 73,892千円 県)  
産学官13機関で構成される企業成長促進プラットフォームの事務局を運営し、成長期待企業の掘り起こし・選定を行うとともに、プラットフォーム構成機関が連携し、企業訪問による指導・助言や企業の成長を促進する支援策の活用により、中核企業としての育成に向けた支援を重点的に行う。
- ⑧ 地域を支える未来企業育成事業 (予算額 23,081千円 県)  
市町村などの各地域の経済をけん引することが期待される企業を未来成長企業として選定し、担当コーディネーター(中小企業診断士)がそれぞれ企業ごとの課題の整理や解決を図り、企業の成長を支援する。